

インド概況（2024年12月）

日産とホンダの合併はインド市場で逆風になる可能性

本田技研工業と日産自動車の合併は、苦境に立たされている両自動車メーカーに、インド市場で待望の追い風をもたらす可能性がある。しかし、自動車業界の専門家は、合併には潜在的な課題もあると述べている。

インドの乗用車市場におけるホンダと日産・ルノーの合計シェアは3.5%程度。専門家によると、両社は最近ヒットしていない製品の革新に取り組み、少し出遅れた電気自動車（EV）に注力する必要があるという。

日産は約15年前に日産リーフを発売し、EVセグメントをいち早くリードしていたが、その後立ち消えとなり、ホンダはEVにのめり込むことはなかった。そのため、この問題をどのように克服するのかは難しい。

熾烈な競争が大きな逆風となる中、世界第3位の自動車メーカーとなる新会社は、マルチ・スズキ、ヒュンダイ、タタ・モーターズ、マヒンドラなどを好むインドの顧客をより多く獲得しなければならないだろう。2024年11月現在、ホンダのインドにおける市場シェアは1.4%。日産の業績も低迷しており、22年度の1.2%から24年度には0.7%に落ち込んでいる。ルノーの市場シェアはわずかながら改善し1.0%となっている。

両社は常に品質、精度、顧客満足度を重視しており、これはこの業界に不可欠な要素である。さらに、Supreme Smart Power のマネージング・ディレクター、ヴィクラム・グプタ氏は「ホンダはラジャスタン州に、日産はタミル・ナードゥ州に工場があるため、顧客へのリーチとロジスティクスが向上している」と語った。

浜松市がインド工科大（IIT） ハイデラバード校から人材を調達

スズキや本田技研工業などの世界的な大手自動車メーカーが本社を置く浜松市は、IIT ハイデラバード校と提携し、エンジニアリング分野の熟練した専門家の需要に応えることになった。

人材交流と研究協力を促進し、インドの人材が浜松のイノベーション・エコシステムに溶け込む道筋を作るための覚書（MoU）が締結された。この協定は、日本の産業界がより広範な人材プールにアクセスできるようにする一方で、インドの学生や研究者は日本の先進的な産業エコシステムに触れることができる。

ウッタル・プラデーシュ州政府 山梨県と MoU を締結

ウッタル・プラデーシュ州のヨギ・アディティアナート州首相は、山梨県と覚書に調印した。

覚書に署名した後、ヨギ州首相は日本語で挨拶し、インドと日本の経済協力の拡大を強調した。

「インドと日本は経済大国です。州政府は日本企業との協力を熱心である。インドと日本の経済協力は活発だ。ウッタル・プラデーシュ州は無限の可能性を秘めた州です。この MoU の後、インドと日本の関係は新たな力を得るでしょう」とヨギ州首相は語った。

この関係は、日本におけるインド人コミュニティ、特に IT やエンジニアリングの専門家の増加によってさらに強化されている。東京の西葛西地域は「ミニ・インド」として知られるようになり、現在 4 万人以上のインド人が日本に住んでいる。このうち約 282 人が学生で、その多くが高度な学位取得を目指している。

さらに、日本は 150 人以上のインド人教授と 50 人以上の研究ビザ保持者を受け入れており、両国の文化・学術交流をさらに強化している。

ニトリがインド市場に参入

ニトリは、ムンバイのガトコパールにある R シティモールにインド 1 号店をオープンした。今回の出店により、ニトリは 239 億米ドル規模のインドのホームファニッシング市場に参入し、高品質な家具やインテリアを手頃な価格で提供することで、家庭をより豊かにする。

同ブランドのインドでのデビューは、2032 年までに 3,000 店舗を運営することを目指す世界的な拡大戦略の一環である。

同社の広報担当者は、「この店舗は、重要な市場であるインドの家具・ホームファニッシング業界に参入する特別な店舗です。何よりも、インドの家庭のユニークなニーズに応えることで、世界中の人々の家庭を豊かにするという当社の使命を前進させることができる」と述べている。

インドでは、2032 年までに 280 店舗をオープンする計画に取り組んでいる。同ブランドは特にアジアでのプレゼンス拡大に熱心で、2024 年度には日本国外に約 100 店舗を設立する計画だ。

キャノン、インドでのチップ製造を視野に入れリソグラフィ装置の交渉に入る

キャノンは、チップ製造に必要な半導体露光装置にとって、インドが好機であると考えている。キャノンの野村敏明社長兼 CEO は、インドに施設を設置する企業と交渉している。名前は明かさなかったが、多くのチップメーカーがインドを半導体製造の新たな目的地として注目しており、絶大なチャンスがあると述べた。

野村氏は、チップメーカーが当社の技術や製品を使用してチップを製造するための設備を設置していると付け加えた。

キャノンにとって、インドは世界的に「最も重要な市場のひとつ」である。同社は 2 桁成長を続けており、経済成長、急速な都市化、若い人口動態といった追い風に支えられて、今後もこの成長が続くと見込んでいる。

ミスミ・インド、プネーに新倉庫を開設

ミスミは、プネーに新倉庫を開設し、インドでの事業を強化する重要な一歩を踏み出した。3,000 万点を超える豊富な部品カタログで知られるミスミは、自動車、電子機器、医療機器、消費者向け

パッケージング、半導体など多様な業界に対応し、世界中のメーカーの進化するニーズに応える高品質でカスタマイズ可能なソリューションを提供している。

ミスミグループのグローバル事業の中核を担うミスミ・インドは、精密加工部品と信頼性の高いサービスでインドの製造業に貢献してきた。同市場においてすでに確固たる地位を築いているミスミは、プネーに新倉庫を開設することで、インドにおける新たな一步を踏み出すことになる。この施設により、ミスミは最大 600 万個の部品をより迅速に納入できるようになり、インド西部全域で高まる高品質のオートメーションおよび製造ソリューションの需要に対応できるようになる。

この開発について、ミスミ・インドの森島聡社長は次のように述べている。「プネーに開設した新しい倉庫は、当社の製品をよりお客様に近いところで提供することで、OEM やインドの製造業者をサポートするというミスミのコミットメントを反映したものです。この施設は、リードタイムを短縮し、精密部品に対するこの地域の高まる需要に応える上で非常に重要です。新倉庫は高度な在庫管理システムと合理化されたロジスティクスを備えており、ミスミのコミットメントである短納期への対応が可能です。場所にもよりますが、お客様には 24～48 時間以内に部品をお届けすることができます。このような輸送時間の短縮により、お客様の生産ダウンタイムを最小限に抑え、サプライチェーンの効率を向上させ、今日の速いペースで変化する市場で競争力を維持するために必要な信頼性をメーカーに提供します。」

ユニクロ、インドでの製造投資の可能性について交渉中

インド政府は、ユニクロに PM MITRA（PM メガ繊維地域・アパレル統合）パークへの投資を呼びかけた。

また、世界的に持続可能でトレーサブルな取り組みが注目される中、繊維省（MoT）はユニクロに対し、この重要な分野におけるインドの取り組みに合わせ、ミルクウィード繊維を含む新しい天然繊維の研究開発努力を拡大するよう奨励した。

MoT 関係者はユニクロのトップチームと会談した。ギリラジ・シン繊維大臣が議長を務め、インド政府の投資促進・円滑化機関であるインベスト・インドアを通じて会談が進められた。

ユニクロは、インドの繊維部門強化への共通のコミットメントを再確認し、インド国内での綿花生産能力、生産性、品質向上のための更なる投資の可能性を確認した。MoT は声明の中で、今回の会談はユニクロのビジョンと、国際競争力があり持続可能な繊維部門を育成するというインドの目標との相乗効果を強調するものであったと述べた。

ユニクロは、インドで小売とグローバル調達事業を展開する数少ないグローバルブランドのひとつである。現在 15 店舗を展開し、昨年度の売上高は 9,600 万米ドル。約 9 社のインドのベンダーと協力し、18 の縫製工場及び 6 つの生地工場と提携している。

インドではすでにアコラで高密度の綿花種子を利用しており、その生産性レベルは 1 ヘクタールあたり 1,500kg に達する。同社のパイロット・プロジェクトは、生産性と品質レベルが 1,000kg/ヘクタールに達するラインでも実施されている。

住友商事、インドでオリジン・チェンナイ工業団地の第 2 期拡張工事を実施

住友商事とマヒンドラ・ワールド・シティ・ディベロッパーズ・プライベート・リミテッド（MWC）は、インドのタミル・ナードゥ州チェンナイ市近郊で、オリジンズ・チェンナイ工業団地を共同で運営している。第1期（約124ヘクタール）に続き、第2期では約57ヘクタールの開発用地を拡張し、2025年に販売を開始する予定である。

同工業団地は、インド南部タミル・ナードゥ州の州都チェンナイ市の中心部から北へ37km（車で約1時間）、国道16号線沿いに位置する。日印両政府の支援により、近隣・敷地内の変電所や国道へのアクセス道路も整備され、入居企業が安心して操業できる環境が整っている。

拡張エリアにはすでに20社以上が関心を示しており、販売可能面積を大きく上回っていることから、同社は拡張と並行して同規模のさらなる開発を検討し、開発面積を約250ヘクタールまで拡大することを目指している。マヒンドラグループ執行役員でMWCのCEOであるアミット氏は、今回の拡張工事の契約調印式で、「住友商事とは素晴らしいパートナーシップを築いており、今後もこのパートナーシップを維持・向上させながら、さらなる事業拡大に取り組んでいきたい」と述べた。

国際通貨基金（IMF）の試算によると、2024年のインドのGDP成長率は7%と見込まれている。この傾向は2025年度以降も続く可能性が高く、世界で最も注目すべき経済国のひとつとなっている。旺盛な内需と人口増加を背景に新規企業の進出が続いており、インドにおける製造業への投資意欲は高まることが予想される。

この工業団地が位置するタミル・ナードゥ州チェンナイは、国際港に近く、東南アジアとの接続性が高いことから、製造・輸出拠点の移転先として注目されている。近年では、自動車部品メーカーや空調メーカーの進出が増加しているほか、半導体や電子機器への投資も伸びており、チェンナイへの関心の高さがうかがえる。

日本、再生可能エネルギーと産業提携のためラジャスタン州に照準を合わせる

先日、ジャイプールで開催されたライジング・ラジャスタン・グローバル・インベスターズ・サミットでは、ラジャスタン州との協力の鍵となる分野として、製造業と再生可能エネルギー、特に太陽エネルギーが取り上げられた。この議論は、「Versatility of Industries：製造業とその先」と題された国別セッションで行われた。

このセッションは、日本の先端技術、持続可能性に関する専門知識、デジタル・イノベーションを活用することで、ラジャスタン州の産業基盤を強化することを目的としていた。主要なディスカッションでは、これらの特定分野における日本とラジャスタン州の協力強化の方法について、成長機会と共有戦略に焦点を当てながら検討された。

小野恵一駐インド日本大使は、ラジャスタン州政府のビジネス・フレンドリーな環境づくりの努力を称賛した。また、インドと日本がより強い絆で結ばれ、より深いパートナーシップを築く可能性を強調した。

このイベントは、経済、技術、文化のつながりを促進し、重要な産業における有意義な協力への道を開くという両政府のコミットメントを再確認するものであった。

以上